

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成  
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	コロナ渦における住宅確保要配慮者への支援事業
事業名(副) <small>※任意</small>	

入力数 主 22 字 副 0 字

実行団体名	一般社団法人 すまいサポートさが
資金分配団体名	公益財団法人佐賀未来創造基金

**優先的に解決すべき社会の諸課題**

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

**SDGsとの関連**

ゴール
_1.貧困をなくそう
_3.すべての人に健康と福祉を
_10.人や国の不平等をなくそう
_11.住み続けられるまちづくりを

実施時期	2021/1/1 ~ 2021/12/1	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> ( 佐賀県 )	事業対象者： (事業で直接介 入する対象者 と、その他最終 受益者を含む)	住宅確保要配慮者（高齢者、障がい者、ひとり 親、養護施設退所者、貧困家庭、DV被害者な ど）、空き部屋に悩む賃貸物件を所有する大家	事業 対象者人 数	30
------	----------------------	------------	---	---	---	-----------------	----

**I.団体の社会的役割**

(1)申請団体の目的
お部屋を借りたくても、様々な理由により、お部屋を借りることが困難な住宅確保要配慮者を入居へ結びつけること。
(2)申請団体の概要・事業内容等
当法人は、居住支援を目的に2016年に設立、活動を開始したあ合同会社スロープを前身とし、より公益性を高めるために2018年一般社団法人すまいサポートさがとなり、これまで活動を行っています。取り組んでいる社会問題は住宅確保要配慮者と呼ばれる様々な理由でお部屋を借りることが難しい方の問題で、活動はその方々を入居へ結びつける入居支援です。人間関係が疎になった現代、価値観が多様になり問題構造が複雑になった現代では、社会的に孤立孤独状態に陥り、入居の際に必要な連帯保証人の確保が難しい方がいらっしゃいます。具体的な活動は連帯保証人に代わるサービスの提要、安価で理解ある大家さんの物件紹介などです。何より重要な活動は、社会的に孤立孤独状態の被支援者は相談者がいないため問題解決能力が著しく低下していることが多く、入居後に地域で問題なく安定した生活を送るまで伴走していく入居後支援です。

入力数 (1) 53 字 (2) 390 字

**II.事業の背景・社会課題**

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
まず、これまで顕在化してこなかったボーダーラインの問題を抱えている方からの相談が増えました。福岡のネット難民が緊急事態宣言でお店が閉まり佐賀に流れてきたが収入源がないため資金が尽き行き場を失うケース。契約社員をしながら車中生活でギリギリの生活をしていましたが、一気に崩れ生活が出来なくなるケース。転職で前の職場を辞めたタイミングでコロナ感染が拡大し、予定していた寮付き職場先から雇用をキャンセルされ行き場がなくなるケース。様々なケースが起きており、さらに私たちに相談があるのは、そもそも身寄りがなかったり、DV被害者だったりベースに他の問題があるためにより深刻な問題となっています。第1波が落ち着いた後は、入居中の方から家賃の滞納などの相談が増えています。行政のコロナ対策の様々な支援が打ち出されていますが、ギリギリの生活にも関わらず対象にならず最近では、問題を起こしやすくスムーズな入居生活が難しい方からの相談が増えているのも特徴の一つで、これまで受け皿となっていたところからこぼれているのではないかと考えています。新規相談者でこれまでに無かった夜逃げが起きました。ギャンブルやアルコールなど依存症を持つケースも増えています。支援機関と関係が悪化している障害がある方などもありました。コロナ感染が広がったことで、それ以前に比べ問題の質が一層深刻になり、関係機関との連携や業務内容が増えています。

入力数 600 字

### III.事業内容

<b>(1)事業の概要</b>
社会的に孤立孤独状態にある住宅確保要配慮者へ、入居支援（賃貸物件の紹介、契約時のサポート、連帯保証人代行）と入居後支援（属性に応じた支援団体とのサポート体制の構築、生活相談、食糧支援、家賃貸付など）

入力数 99 字

<b>(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態</b>
1人でも多くの、住宅確保要配慮者を入居に結びつける。住宅確保要配慮者に理解ある大家さんを1人でも多く開拓する。

入力数 55 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
お部屋を借りれなかった人たちが、地域で安心して暮らせ、地域の人も安心して共存できる環境が整備されている	一年後に何名入居に結びつけることが出来たか。	入居者数のカウント。	20名	2021/12/31

(4)活動	時期
入居支援（賃貸物件の紹介、契約時のサポート、連帯保証人代行）	通年
入居後支援（属性に応じた支援団体とのサポート体制の構築、生活相談、食糧支援、家賃貸付など）	通年
住宅確保要配慮者へ理解ある大家さんの開拓	通年

### IV.事業実施体制

<b>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</b>	代表理事 中尾彰宏 関係機関との調整、連携のコーディネート、入居支援、入居後支援 相談員 吉田京子 入居支援、入居後支援 支援員 森本信子 入居後支援
<b>(2)他団体との連携体制</b>	佐賀県自立生活支援センター、各市町村の自立支援センター 各市町村の生活福祉課、障害福祉課、高齢福祉課、こども家庭課 障害者支援機関、おたっしや本舗、ブリッジフォースマイル、フードバンク 大家さん、不動産会社
<b>(3)想定されるリスクと管理体制</b>	入居後の家賃滞納で、保証会社の保証は1, 2ヶ月が限界である。それ以上の滞納は、退去となるが、私たちの後には入居支援機関は無く、相談の元貸付を行っている。貸付のケースが多くなると運営に支障をきたす。現在は、早い段階でグリーンコープの家計相談に入ってもらっている。

### V.関連する主な実績

<b>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</b>				
<b>コロナウイルス感染症に係る事業</b>				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
<b>(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績</b>				